

代表者名	佐々木 誠	所管部課名	産業労働部地域産振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月22日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合した。

【出捐者】(22年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、情報化支援、小売商業の経営相談・助成、産学官連携推進、知的財産権(特許等)に関する指導・相談等。

事業実績

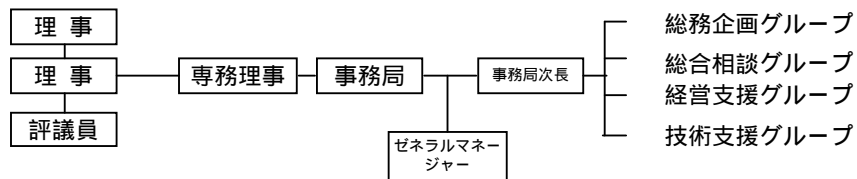
事業名等	19年度	20年度	21年度
設備貸与事業	861	547	497
中小企業支援	308	287	281
共同研究開発事業	377	279	336

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

平成21年度は、企業支援に関する各分野の専門性を活かしながら、国等の競争的研究資金の獲得や販路拡大推進事業、経営改革総合支援事業、地域力連携拠点事業などの支援ツールを活用して、それらの取組について積極的な支援を実施した。  
平成22年度においては、「ふるさと秋田元気創造プラン」に沿って、新たな成長分野や生産性の高い分野への参入と、地域資源の活用などを促進することとし、ワンストップサービスセンターとしての専門性と支援ツールを活用して、新エネルギー、環境・資源リサイクル、輸送機器、農林水産物及び観光資源活用などの分野での新製品・新商品開発、新事業進出、経営革新に意欲的な企業の取組に対して、重点的に支援する。

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在)

	理 事	監 事	評 議員
常勤	2		
内、県退職者	2		
内、県職員			
非常勤	8	2	
内、県退職者			
内、県職員	1	1	
計	10	2	
内、県関係者	3	1	

職員数(H22.4.1現在)

正職員	18	正職員平均年齢	44.3歳	正職員平均勤続年数	18.7年
内、県退職者					
出向職員	25				
内、県職員	22				
臨時・嘱託	42				
内、県退職者	3				
計	85	正職員平均年収	6,339千円		
内、県関係者	25				

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	61.5歳
平均役員報酬額	4,363千円/年

【財務】

損益状況(21年度)

	金額
経常収入	A 1,979,311
受託事業収入	392,381
補助金収入	610,356
自主事業収入	749,733
運用益収入	129,716
その他	97,125
経常支出	B 1,953,094
人件費	350,535
その他	1,602,559
経常損益	C = A - B 26,217
経常外収入	
経常外支出	
諸税	81
当期損益	26,136

財務状況(21年度末)

	金額	構成比
流動資産	3,203,882	22.4
固定資産	11,122,309	77.6
資産計	14,326,191	100.0
流動負債	2,720,013	19.0
短期借入金	2,200,000	15.4
固定負債	9,027,976	63.0
長期借入金	8,296,234	57.9
負債計	11,747,989	82.0
基本金	30,000	0.2
剰余金	2,548,202	17.8
正味財産計	2,578,202	18.0
負債・正味財産計	14,326,191	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	200,412	200,412	100.0%

【県の財政支出】

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	523,187	527,777	587,763	ガンバルあきた企業総合支援事業、自動車関連産業集積促進事業、ビジネスインキュベーション総合支援事業、中小企業支援機関活動事業、地域企業チャレンジ応援事業
委託費	10,381	9,006	43,975	ガンバルあきた企業総合支援事業、重点分野研究開発プロジェクト事業、食品産業未来戦略支援事業、観光ビジネス創出事業
貸付残高	1,654,915	7,630,104	8,025,904	設備貸与事業、設備資金貸付事業、地域中小企業応援ファンド事業、あきた農商工応援ファンド事業

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	32.64	18.62	18.00	14.02	0.62
	借入金依存率	%	53.27	73.95	73.27	20.68	0.68
	流動比率	%	113.66	114.18	117.79	0.52	3.61
収益性	剰余金(欠損金)	千円	2,517,588	2,522,337	2,548,202	4,749	25,865
	経常利益率	%	3.38	0.19	1.32	3.57	1.13
	総資本利益率	%	0.81	0.03	0.18	0.84	0.15
発展性	経常収入額	千円	1,872,736	1,829,832	1,979,311	42,904	149,479
効率性	総資本回転率		0.24	0.13	0.14	0.11	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	24,970	23,162	24,138	1,808	976
	人件費比率	%	16.88	17.60	17.71	0.72	0.11

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	設備貸与額(千円)	目標	850,000	850,000	850,000	850,000
		実績	861,360	547,443	496,780	
経営改善指標	未収率(%)	目標	400,000(12.3%)	380,000(11.7%)	360,000(11.1%)	360,000(11.1%)
		実績	481,860(12.1%)	424,712(11.2%)	450,164(13.0%)	
事業成果指標	取引成約率(%)	目標	55/500(11%)	60/500(12%)	60/500(12%)	60/500(12%)
		実績	72/606(11.9%)	34/168(20.2%)	47/202(23.3%)	
事業成果指標	共同研究開発事業の採択件数(件)	目標	3	3	3	3
		実績	6	2	6	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	78	78	71	80
		実績	74	71	80	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期損益は、26,136千円となっているが、これは、ファンド事業や基金事業の事業実績によるものである。自己資本比率と借入金依存率が悪化しているように見受けられるが、これは、地域中小企業応援ファンド事業やあきた農商工応援ファンド事業のためのファンドの造成費を県等から借り入れたことに起因するものである。

経営目標の達成状況では、設備貸与事業の貸与額が前年度に引き続き目標額を下回ったが、世界的な経済状況の悪化により、中小企業の大幅な受注減により設備投資意欲が減退してことによるものと分析している。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

利用者にとって、利便性が高く効果的な支援事業を提供するとともに、利用しやすい環境づくりを推進する。具体的には、補助金等の利用に関しては、事前説明を十分に行い、制度の利用に際しては、できるだけ具体例をもとにして説明し、より良い利用方法を一緒に考えていく姿勢で臨む。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業収入は42百万円減少したが、補助金収入が155百万円増加、特定資産運用益が84百万円増加したため、経常収入が149百万円の増加となった。一方、経常支出は、事業費を133百万円の増加に抑えることができたことから、経常収支は大幅に改善し、26百万円となった。</li> <li>・経常収支改善の主な要因としては、情報化基盤整備促進事業の収支の7百万円改善と、あきた食と農応援ファンド事業会計は前年度に事業費が先行し、当年度に収入が計上されたため、収支が12百万円改善したことが挙げられる。</li> </ul>	